

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				科目	款	総務費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項目	項	総務管理費
	施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	目	一般管理費
基本事業名	32-3 多文化共生社会の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段 (活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施（個人クラス、グループクラス）
	意図 (成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	10
	② 日本語教室の開催	回	270	424	300	250	83.3%	300
	③ 生活ガイドブックの作成	か国語			1	1	100.0%	1
	① 外国人受講者	人	20	19	20	18	90.0%	20
	② 生活ガイドブックの対応言語数	か国	3	3	4	4	100.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	60,000	51,254	55,000	34,952	-31.8%	75,000
	②委託料	円				64,800		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	50,000		50,000			50,000
	支出合計 (A)	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000
収入合計	円	110,000	51,254	105,000	99,752	94.6%	125,000	
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	180	-70.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	756,000	-70.0%	756,000
総費用(A+B)	円	2,630,000	2,571,254	2,625,000	855,752	-66.7%	881,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○毎月第3水曜日に定例会を開催(8月、12月を除く)</li> <li>○マンツーマン教室の開催</li> <li>○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 実施日：平成28年1月9日(土) 参加者13名 内容・・・日本の正月・文化の体験(御幣作り、正月遊び)</li> <li>○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	在住外国人の日本語学習や住民との交流のニーズがある。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	学習希望者の語学レベルを確認した上で、初級者を中心とした教室運営が求められる。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね目標どおり
				類似事業の有無	1 なし	市内における類似事業はなし
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体としては適正であるが、市民生活に直結する事業であり、担当部署が適当であるかは再考の余地がある。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)の評価結果	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。				評価結果	